

平成14年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月18日

上場会社名 株式会社 **イズミ** 上場取引所 東証・大証  
 コード番号 8273 本社所在地都道府県 広島県  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長  
 氏名 高西宏昌 TEL 082-264-3211  
 中間決算取締役会開催日 平成13年10月18日 中間配当制度の有無 有  
 中間決算配当金支払開始日 平成13年10月19日

1. 13年8月中間期の業績(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(1) 経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年8月中間期	153,256 ( 1.0 )	5,862 ( 27.7 )	4,990 ( 21.9 )
12年8月中間期	151,714 ( 7.8 )	4,590 ( 0.4 )	4,094 ( 9.3 )
13年2月期	304,257	8,255	6,856

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年8月中間期	2,034 ( 5.1 )	32 80
12年8月中間期	1,936 ( 51.2 )	30 06
13年2月期	3,106	48 81

(注) 期中平均株式数 13年8月中間期 62,037,043株 12年8月中間期 64,429,377株  
 13年2月期 63,641,043株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年8月中間期	10 50	-
12年8月中間期	10 50	-
13年2月期	-	21 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	216,542	74,309	34.3	1,207 13
12年8月中間期	226,364	74,053	32.7	1,171 50
13年2月期	220,474	73,559	33.4	1,183 91

(注) 期末発行済株式数 13年8月中間期 61,558,710株 12年8月中間期 63,212,710株  
 13年2月期 62,132,710株

2. 14年2月期の業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	306,000	8,500	3,200	10 50	21 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円98銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期別 科目	前中間期 (平成12年8月31日)		当中間期 (平成13年8月31日)		前期 (平成13年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
・流動資産	29,178	12.9%	23,490	10.8%	26,126	11.9%
現金及び預金	8,311		6,122		6,681	
受取手形・売掛金	901		1,020		902	
たな卸資産	12,424		12,070		13,010	
その他	7,550		4,296		5,539	
貸倒引当金	9		19		7	
・固定資産	197,185	87.1%	193,051	89.2%	194,347	88.1%
1.有形固定資産	153,878	68.0%	149,881	69.2%	153,031	69.4%
建物	81,893		79,272		81,964	
土地	53,977		54,083		54,040	
建設仮勘定	2,310		1,718		1,303	
その他	15,696		14,806		15,721	
2.無形固定資産	6,778	3.0%	6,929	3.2%	6,963	3.2%
3.投資その他の資産	36,529	16.1%	36,241	16.7%	34,352	15.6%
投資有価証券	6,627		5,594		5,194	
差入敷金及び保証金	24,540		23,410		23,720	
その他	5,381		7,601		5,808	
貸倒引当金	19		364		369	
資産合計	226,364	100.0%	216,542	100.0%	220,474	100.0%

(単位 百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成12年8月31日)		当 中 間 期 (平成13年8月31日)		前 期 (平成13年2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
・流動負債	49,430	21.8%	51,292	23.7%	43,855	19.9%
買掛金	12,713		13,365		11,390	
短期借入金	8,442		9,908		15,588	
1年内償還予定の社債	-		10,000		5,000	
1年内償還予定の転換社債	9,545		4,091		-	
未払法人税等	1,377		2,279		1,434	
賞与引当金	1,436		1,934		1,400	
債務保証損失引当金	350		-		-	
その他	15,565		9,712		9,041	
・固定負債	102,880	45.4%	90,941	42.0%	103,059	46.7%
社債	30,000		20,000		25,000	
転換社債	4,091		-		4,091	
長期借入金	53,477		54,354		57,747	
退職給与引当金	1,042		-		1,100	
退職給付引当金	-		2,062		-	
預り敷金及び保証金	13,380		13,531		14,196	
役員退職慰労引当金	858		812		898	
その他	30		179		25	
<b>負債合計</b>	<b>152,310</b>	<b>67.3%</b>	<b>142,233</b>	<b>65.7%</b>	<b>146,914</b>	<b>66.6%</b>
(資本の部)						
・資本金	19,613	8.7%	19,613	9.1%	19,613	8.9%
・資本準備金	24,056	10.6%	22,282	10.3%	23,056	10.5%
・利益準備金	1,893	0.8%	2,028	0.9%	1,959	0.9%
・その他の剰余金	28,489	12.6%	30,212	14.0%	28,929	13.1%
任意積立金	25,465		26,792		25,465	
中間(当期)未処分利益	3,023		3,420		3,463	
・その他有価証券評価差額金	-	- %	171	0.1%	-	- %
<b>資本合計</b>	<b>74,053</b>	<b>32.7%</b>	<b>74,309</b>	<b>34.3%</b>	<b>73,559</b>	<b>33.4%</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>226,364</b>	<b>100.0%</b>	<b>216,542</b>	<b>100.0%</b>	<b>220,474</b>	<b>100.0%</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 中 間 期		当 中 間 期		前 期	
		自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日		自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日		自 平成 12 年 3 月 1 日 至 平成 13 年 2 月 28 日	
			百分比		百分比		百分比
. 売 上 高		146,940	100.0%	148,133	100.0%	294,400	100.0%
. 売 上 原 価		112,953	76.9%	112,857	76.2%	225,908	76.7%
売 上 総 利 益		33,986	23.1%	35,276	23.8%	68,492	23.3%
. 営 業 収 入		4,774	3.2%	5,122	3.5%	9,856	3.3%
営 業 総 利 益		38,761	26.4%	40,398	27.3%	78,349	26.6%
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		34,171	23.3%	34,536	23.3%	70,093	23.8%
営 業 利 益		4,590	3.1%	5,862	4.0%	8,255	2.8%
. 営 業 外 収 益		821	0.6%	511	0.3%	1,354	0.5%
. 営 業 外 費 用		1,316	0.9%	1,383	0.9%	2,753	0.9%
経 常 利 益		4,094	2.8%	4,990	3.4%	6,856	2.3%
. 特 別 利 益		1,147	0.8%	326	0.2%	968	0.3%
. 特 別 損 失		1,797	1.2%	1,707	1.2%	2,235	0.8%
税引前中間(当期)純利益		3,444	2.3%	3,609	2.4%	5,589	1.9%
法人税,住民税及び事業税		1,389	0.9%	2,289	1.6%	2,465	0.8%
法人税等調整額		118	0.1%	715	0.5%	17	0.0%
中間(当期)純利益		1,936	1.3%	2,034	1.4%	3,106	1.1%
前期繰越利益		1,087		1,385		1,087	
中間配当額		-		-		663	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-		66	
中間(当期)未処分利益		3,023		3,420		3,463	

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価の方法

#### 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

子会社関連会社株式 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

#### たな卸資産

商品（店舗） 売価還元法による原価法  
（流通センター） 最終仕入原価法による原価法  
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に基づく定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 法人税法に基づく定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上方法

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異2,440百万円については、当期に全額償却することとし、当中間期においてはその2分の1を特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### 4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金および社債

なお、当中間期においては、金利スワップのみヘッジ会計処理を行っております。

### ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## [追加情報]

### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が983百万円増加し、経常利益が238百万円増加し、税引前中間純利益が983百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産に含まれる有価証券は32百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## [注 記]

### （中間貸借対照表関係）

（単位 百万円）

	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,433	78,627	74,816
2. 保証債務	37,980	39,051	37,967
3. 自己株式	33 (28,036株)	9 (9,220株)	34 (41,970株)
4. 発行済株式数の増減内訳			
（1）転換社債の株式への転換	該当なし	該当なし	該当なし
（2）自己株式の消却	1,820,000株 1,736百万円 (資本準備金による)	574,000株 774百万円 (資本準備金による)	2,900,000株 2,736百万円 (資本準備金による)

## (中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 減価償却実施額	4,698	4,686	9,634
2. 営業外収益のうち主なもの 受取利息及び配当金	149	135	281
3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息及び社債利息	1,171	1,048	2,421
4. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益	727	1	727
5. 特別損失のうち主なもの 子会社整理損 退職給付費用	744 -	- 1,220	744 -

## (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	3,174	864	2,310	3,297	1,248	2,049	3,200	1,052	2,147
車両運搬具	-	-	-	14	11	3	14	8	5
器具備品	4,447	1,802	2,644	4,948	2,376	2,572	4,513	2,058	2,455
その他	213	85	128	219	115	104	198	95	103
合計	7,834	2,751	5,083	8,480	3,752	4,728	7,926	3,216	4,710

## (2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	1,067	1,165	1,102
1 年 超	4,015	3,563	3,608
合計	5,083	4,728	4,710

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	573	579	1,137
減価償却費相当額	573	579	1,137

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 11. 有価証券の時価等

当中間期および前期については、中間決算短信（連結）に記載しております。

前中間期（平成12年8月31日）

（単位：百万円）

種 類	中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	71	73	1
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	71	73	1
(2)固定資産に属するもの			
株 式	4,574	4,734	159
債 券	120	120	0
そ の 他	-	-	-
小 計	4,695	4,854	159
合 計	4,767	4,927	160

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格  
 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等  
 上 記 以 外 の 債 券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残  
 存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

評価損益 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債 49百万円

公社債投資信託 850百万円

固定資産に属するもの

残存償還期限が1年以内の債券 442百万円

非上場株式 1,488百万円

## 12. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間期および前期については、中間決算短信（連結）に記載しております。

前中間期（平成12年8月31日）：金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市 場 以 外 引 の 取 引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	24,000	23,000	399	399
	受取変動・支払固定	11,750	10,125	71	71
	合 計	35,750	33,125	327	327

(注1) 時価の算定方法は、取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。